

(様式4)

(排出事業者用)

令和 3年 6月 7日

長野県知事 様

令和 3年度長野県産業廃棄物 3 R 実践計画書

下記のとおり、産業廃棄物 3 R 実践計画書を提出します。

協定期間	令和 3年度から令和 6年度	
会社名	池田建設株式会社	
住所	〒385-0013 長野県佐久市横和274番地1	
代表者名	代表取締役 池田 正 印	
業種	製造業 ・ 建設業	
処理施設 所在地 (処理施設を有する場合)	施設名	所在地
担当部署	エコアクション21 環境管理責任者	
担当者名	山田 重雄	
連絡先	TEL	0 2 6 7 - 6 8 - 1 3 5 0
	FAX	0 2 6 7 - 6 8 - 5 8 5 3
	電子メールアドレス	ikedak@ikedak.co.jp
ホームページアドレス	http://www.ikedak.co.jp	

1 産業廃棄物 3 R 実践方針

当社は、人と自然と建設の調和を大切にする基本理念のもと、事業活動及び製品・サービスのあらゆる面において、環境負荷の低減に取り組み、地域の環境維持に貢献していきます。教育・研修等を通じ全従業員に方針を周知徹底させ、環境関連法規制や当社が約束したことを順守致します。

2 基礎数値の把握

(1) 総排出量の推移 (t・kg 又は m³ ※採用した単位に○)

令和 2年度	平成 31年度 (令和元年度)	平成 30年度
1568.816	1188.36	974

(2) リサイクル量の推移 (t・kg 又は m³ ※採用した単位に○)

令和 2年度	平成 31年度 (令和元年度)	平成 30年度
1286.429	986	800

(3) 売上高の推移 (円)

令和 2年度	平成31年度(令和元年度)	平成30年度
1,308,000,000	1,947,000,000	2,056,000,000

(4) 廃棄物処理 (リサイクルするものは除く) に要する費用の推移 (円)

令和 2年度	平成31年度(令和元年度)	平成30年度
5,050,000	10,157,000	8,642,000

※排出抑制に基づく費用軽減の取組みの成果を経年でみます。

(5) リサイクルに要する費用の推移 (円)

平成 年度	平成31年度(令和元年度)	平成30年度
1,515,000	3,207,000	2,673,000

3 取組み目標及び過年度実績

※目標値の指標の設定は、協定期間中同じ考え方の指標を継続して使用してください。

※協定期間の年度ごとに記載してください。新規の協定締結者は、初年度分のみ記載してください。

(1) 排出抑制のための目標値及び過年度実績値

①総排出量に関する目標値及び過年度実績値

(総排出量と売上高との相関により、減量化の成果(傾向)をみます。)

ア 総排出量(〇)t・kg又はm³※採用した単位に〇) / 売上高(円)

令和 3年度(当年度目標値)	令和 2年度(過年度目標値)	平成31年度(過年度目標値)
0.0000004	0.0000004	0.00000043

イ アの目標値に対する過年度実績値を記載してください。

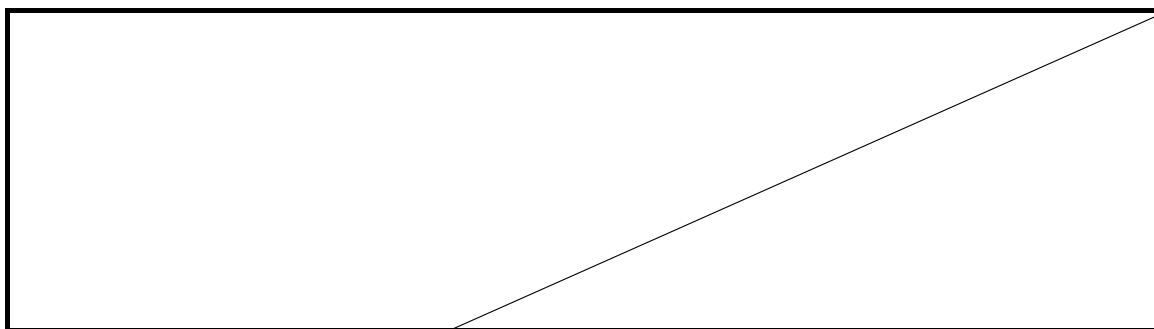
令和 2年度	対前年比	平成31年度(令和元年度)	対前年比	平成30年度
0.00000119	83.3%	0.0000006	27.7%	0.00000047

ウ ア以外の指標による目標設定※

平成 年度(当年度目標値)	平成 年度(過年度目標値)	平成 年度(過年度目標値)

※排出抑制目標値については、総排出量/売上高を基本としていますが、これにより難しい場合や自社で決めている場合は、独自に定める指標により作成してください。その場合、指標の算出方法や考え方について下記に記載してください。また、業務内容別に目標設定を行うことも可能なので、自社の状況に応じて設定してください。その場合、適宜記載欄を追加したり、別添様式(任意)で記載するなどしてください。

独自に指標を定める場合の算出方法・考え方



エ ウの目標値に対する過年度実績値を記載してください。

平成 年度	対前年比	平成 年度	対前年比	平成 年度

②廃棄物処理（リサイクルするものは除く）に要する費用に関する目標値及び過年度実績値
（売上高に占める廃棄物処理（リサイクルするものは除く）に要する費用の割合を見ます。）

ア 廃棄物処理（リサイクルするものは除く）に要する費用（円）／売上高（円）×100（％）

令和 3年度（当年度目標値）	令和 2年度（過年度目標値）	平成31年度（過年度目標値）
0.30%	0.32%	0.075%

イ アの目標値に対する過年度実績値を記載してください。

令和 3年度	対前年比	平成31年度 （令和元年度）	対前年比	平成30年度
0.39%	-25.2%	0.52%	23.8%	0.42%

③リサイクルに要する費用に関する目標値及び過年度実績値

（売上高に占めるリサイクルに要する費用の割合を見ます。）

ア リサイクルに要する費用（円）／売上高（円）×100（％）

令和 3年度（当年度目標値）	令和 2年度（過年度目標値）	平成31年度（過年度目標値）
0.11%	0.10%	0.14%

イ アの目標値に対する過年度実績値を記載してください。

令和 2年度	対前年比	平成31年度 （令和元年度）	対前年比	平成30年度
0.11%	-31.2%	0.16%	23.1	0.13%

(2) リサイクル率目標値 (%)

※リサイクル率は現地確認等で最終的なリサイクルを確認できる数字で記載してください。

廃棄物の種類	当年度目標値	過年度実績値		
	令和 3年度 目標値	令和 2年度 実績値	平成31年度 実績値	平成30年度 実績値
コンクリートがら	100%	100%	100%	100%
アスファルトがら	100%	100%	100%	100%
木 材	100%	100%	100%	100%
全 体	100%	100%	100%	100%

(3) リサイクル製品使用率目標値

※リサイクル製品使用率＝リサイクル製品（材料）使用量／全体材料使用量 (%)

製品（材料）種別	当年度目標値	過年度実績値		
	令和 3年度 目標値	令和 2年度 実績値	平成31年度 実績値	平成30年度 実績値
再生砕石	100%	100%	100%	96%
再生アスファルト	100%	100%	100%	100%
全 体	100%	100%	100%	100%

3 産業廃棄物処理責任者等

職	氏 名	職務内容
代表取締役	池田 正	産業廃棄物について統括管理責任者
専務執行役員	小山 康	建築工事の産業廃棄物についての統括管理責任者
土木課長	神津 英喜	土木工事の産業廃棄物についての統括管理責任者

*必要に応じ管理体制組織図等を添付してください。

4 産業廃棄物の種類、排出量、処理量、処理の方法等に関する情報公開

<ul style="list-style-type: none"> ・現場ごとに掲示板を設置して産業廃棄物の種類・管理責任者名を掲示し、情報公開に努める。 ・ホームページに前年度報告と本年度計画を掲載する。
--

5 産業廃棄物処理施設の地域への公開、説明（処理施設を有する場合のみ）

施設の名称	公開計画の有無	公開計画の概要又は公開計画無し理由
	有・無	
	有・無	

6 処理を委託する処理業者（施設）の現地確認計画

区分	廃棄物の種類	現地確認計画
中間処理場	コンクリート塊	環境管理責任者が6ヶ月に1回以上現地確認、処理状況、リサイクル状況を確認する。
	アスファルト塊	
	木くず	環境管理責任者が6ヶ月に1回以上現地確認、処理状況、リサイクル状況を確認する。
最終処分場		

7 従業員教育（研修）計画

項目	教育（研修）計画内容
社内研修会	産業廃棄物排出削減・リサイクルについて知識を深める会議を定期的に行う。（エコアクション21教育訓練計画に基づく）
取引先研修会	関係する取引先に対し、産業廃棄物排出削減等について検討打合せ等をする。

8 リサイクル促進に向けた取組み（計画段階、実施段階での工夫など）

<ul style="list-style-type: none"> 現場等で発生した産業廃棄物の分別を確実にさせる。また協力会社にも分別を徹底させています。（混合廃棄物の削減を目指す。） SDGsを会社全体で継続活動をしていく。

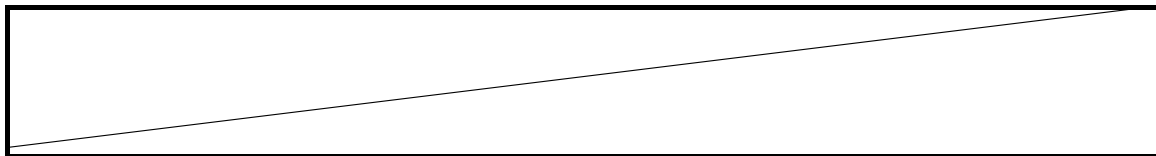
9 処理を委託した廃棄物について、不法投棄・不適正処理が生じた場合の排出事業者責任の徹底

<ul style="list-style-type: none"> 委託処理した廃棄物が不法投棄・不適正処理されたことが判明した場合は、直に処理委託を中止して関係機関に報告する。また関係機関との連携を密に取りながら、状況把握及び原因究明についての協力体制を取る。 不法投棄・不適正処理された廃棄物の撤去や最終処分については原因者に強く要請して、排出事業者責任としての適切な対応を行う。

1 0 他の不適正処理を発見した場合の協力体制

- 他の不適切処理に対しても日頃注意を払うよう社員へ喚起し、不適切と認められる処理現場を発見した場合は関係機関へ情報提供を行う。

1 1 自社処理廃棄物の管理方法（自社処理を行っている場合のみ）



1 2 その他協定の目的達成のため、独自に取り組む事項

※環境認証制度等の取得※、電子マニフェスト（公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター）の導入等を含む。

- エコアクション21の環境経営システムを運用・維持していく。
- 電子マニフェストの運営・維持管理の徹底。
- SDGsを会社全体で継続活動していく。

*環境ISO 14001、エコアクション21等